



昨年の仮想通貨バブルが新年に持ち越され、新春はどうかと世間の関心を集める最中に、仮想通貨取引所大手のコインチェックがハッカーに襲われ 580 億円が消失した。この事件は、同取引所の過失だけでは済まない。仮想通貨法、匿名系通貨の許認可、金融庁の姿勢も問われる事件なのである。今回は、この問題を取り上げることにしたい。

仮想通貨を狙うハッカーが急増中に、史上最悪の被害

2018 年 1 月 26 日未明、仮想通貨取引所のコインチェックから、5 億 2000 万 NEM (約 580 億円相当) が消滅した。この被害額は、2014 年の仮想通貨取引所マウント・ゴックスの 460 億円分消失を上回る過去最大となり、世界中から注目される事件に発展した。

消えたのは、コインチェックが取り扱う 13 種類の仮想通貨のなかで、唯一 NEM (ネム) だけであったことから、NEM を標的にした事件である。NEM は、もとは New Economy Movement (新しい経済運動) の略称であり 2015 年 3 月末に公開されている。

消失した仮想通貨 NEM は、仮想通貨の中で最も安全な仮想通貨というお墨付きを得ている通貨である。たとえば、中国 CERT (非営利サイバーセキュリティセンター) による主要な仮想通貨に関する調査は、NEM を最も高く評価したのである。

安全なはずの通貨の被害が最大になったのは、NEM アドレスの秘密鍵が流出したことと、保管分と送金分のすべてがホットウォレット (ネットに接続) に保管されていたこと更に、仮想通貨の送金時に必要な署名も、「マルチシグ」(仮想通貨の秘密鍵を分割し複数管理する)してなかった等による。取引所の管理体制の不備が批判されて当然である。

しかも、米 Symantec 社の「2018 Cybersecurity Predictions」報告などで、仮想通貨の取引所を狙うサイバー攻撃や個人のウォレットを標的にするウイルスなどが、急激に増えてきていると、注意が喚起されている最中の事件であった。

ハッカーやサイバー攻撃の狙いは、最近、組織の機密情報や顧客情報の入手より、金銭を騙し取る方向に変わり、コソ泥から独裁国家まで仮想通貨取引所を狙い始めている。

たとえば、昨年暮れの 2017 年 12 月、韓国の仮想通貨取引所『ユービット（Youbit）』が、破産申請をした。これは、2017 年 4 月と 2017 年 12 月の 2 回にわたり、北朝鮮からのサイバー攻撃によるハッキングを受け、約 93 億円相当の被害を出したためである

また、2017 年 7 月に、世界最大規模の仮想通貨取引所のひとつである「Bithumb」がハッキングされ、多数のユーザーアカウントが漏洩し、100 万ドル(約 1 億 1000 万円)分以上の仮想通貨が盗み出されたことが明らかになっている。

仮想通貨法の運用が問われる金融庁の対応

このように仮想通貨取引所を狙うハッカーが増大する中、今回問われるべきは金融庁の対応とあってよい。なぜなら、コインチェック取引所を正式にはなく、「みなし仮想通貨交換業者」として仮営業を、許可してきたからである。

2017 年 11 月現在、仮想通貨交換業として登録されている会社は 11 社で、継続審査中では 19 社である。コインチェックは、この審査中の 1 社である。継続審査中という名目のもとに、金融庁は許可すべき仮想通貨の範囲に苦慮しているのが実情とあってよい。

継続審査中の名目は、取扱い仮想通貨の種類が多いことが審査に時間がかかっているためと説明されている。本当の理由は、この中にマネーロンダリングなどにも使用されているという匿名系の仮想通貨が複数含まれており、その許認可にある。

コインチェック取引所は、利用者の中で人気の高い日本有数のコインチェック取引所である。2014 年 8 月よりサービスを開始している。取り扱い仮想通貨数は 13 種類と多いのがコインチェックの売り物であり、このなかに、匿名系の仮想通貨といわれている 3 つ仮想通貨（Dash、Monero、Zcash）含まれている。

これが、金融庁の審査が長引いている本当の理由であるといつてよい。匿名性の高い仮想通貨は、マネーロンダリングや脱税に使われる危険性が高いからである。このような仮想通貨の取引を、金融庁が公認するのは難しい。

しかし、この匿名性の高さが必要とされる業務・分野・企業が、多いのも事実である。仮想通貨 Zcash は、ゼロ知識証明と言われる匿名性の機能を持つ通貨で、米大手銀行 JP モルガンと提携し注目を集めた。顧客情報の保護に利用されるといわれている。

また、仮想通貨 Dash は匿名性だけでなく送金スピードが高く、仮想通貨専用の ATM を提供している Lamassu 社や、App Store（ウォレット）を運営するアップル社などと提携して、サービスを提供している。

政府がどのような仮想通貨を認めるかは、現時点では非常に難しい。日本は仮想通貨法を世界に先駆けて認めたことで、日本での仮想通貨の取り扱いは世界一になり、関心も高まった。日本のメガバンクをはじめ金融機関も、仮想通貨への対応を急いでいる。

フィンテック後進国に成り下がった日本にとって、仮想通貨への対応は重要である。仮想通貨を狙う犯罪が急増するなか、金融庁が適切な対応だけでなく、仮想通貨法の見直しを含めた現行法の再検討が求められているといつてよい。 （TadaakiNEMOTO）